

個人経営体の動向予測と施策の方向性

<北海道>

耕地面積

115万ha

114万ha
(2023年)

維持

114万ha

食料の安定供給のため農地を守る！

担い手の減少を抑える「緩和」策
規模拡大を加速化する「適応」策

視 点

担い手の減少抑制

新規就農者の育成・確保

経営継承の円滑化

経営体質の強化

など

規模拡大の加速化

スマート農業の導入推進

基盤整備の計画的推進

営農を支える人材確保

など

地域の多様な課題にきめ細やかに対応できる
施策をメニュー化

地域の創意工夫を凝らした取組を後押し

地域計画の実現

食料の安定供給 多面的機能の発揮

団体経営体

0.4万経営体

0.5万経営体
83.9ha/経営体法人化の推進
更なる拡大農地を守るため、「緩和」と「適応」
両面からの取組が必要

耕作放棄の可能性

減少

減少を緩和

拡大

更なる拡大

【道総研動向予測】

2.7万経営体
26.5ha/経営体1.8万経営体
32.9ha/経営体
+α

(2010年)

(2024年)

(2035年)

我が国の食料供給（農地、人、技術）（2）

スマート農業導入の加速化

人手不足をスマート農業技術で解決！

求められる技術開発・改良

水田	●ドローン直播、自律走行除草機、センシング技術を活用した局所施肥・防除
施設園芸	●自動環境制御、自動収穫ロボット、摘果・摘粒ロボット
畑作	●自律走行除草機、自動収穫・選別機、センシング技術を活用した局所施肥・防除

事例

馬鈴しょのほ場での無人選別機械

※収穫時の機上選別作業時の人員削減
※オフセット式ハーベスターでも人手は必要



東洋農機HPより
オフセットボットハーベスター

規制緩和

無人農機のほ場間等の公道移動に関する規制の緩和

無人農機のほ場間移動や
直接、納屋からほ場に行くことが可能
であれば、省力化が図られる。



道路交通法が改正（R5年4月）され、
レベル4における「特定自動運行」に係る
許可制度が創設。ただし、
「人又は物の運送を目的とするもの」に限定。

不感地帯の解消



※不感農地・・・携帯電話の電波が十分に届かない農地

農業農村整備の計画的推進

土地利用型農業の効率的な推進！

農作業の省力化

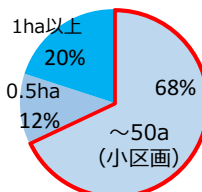
現状：作業性の悪い50a未満の水田が約7割



作業時間を約2割軽減

【用排水路（管路化）】

【水田区画の割合】



【スマート農業の導入】



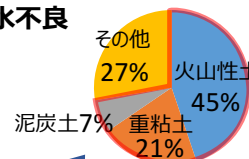
作業時間を約2～3割軽減

【自動給水栓】

【ターン農道】

農作物の安定生産

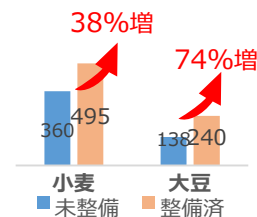
現状：特殊土壤に起因する排水不良



北海道の農地の約7割が特殊土壤

排水対策による増収効果

小麦・大豆の収量

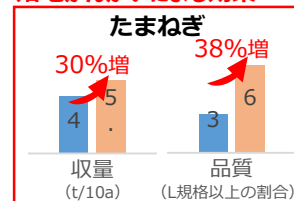


異常気象や防災減災への対応

現状：近年、高温少雨や大雨などが多発

○ 高温・少雨における基盤整備の効果

畑地かんがいによる効果



猛暑に対する農家の声

用水路のパイプライン化
によって水温の低い用水
が取水可能となりました



空知管内の生産者

○ 老朽化する農業水利施設の保安全管理

